

府省別の平成19年度予算案

(単位：百万円)

府 省	A		B		C		D	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの		温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの		その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの		基盤的施策など	
内閣府等	1,272	1,247			783	2,671	26	58
総務省					300	17		
法務省	151	102						
外務省	603	453					634	598
文部科学省			52,410	47,168			23,533	14,731
厚生労働省	353	26						
農林水産省	198,123	171,979	15,196	13,155	142,251	149,481	1,224	1,328
経済産業省	290,513	308,787	72,189	78,605	32,860	34,889	8,156	7,503
国土交通省	8,814	10,328	5,286	5,615	141,765	126,667	2,161	2,417
環境省	30,273	21,532	3,926	3,319	47,254	48,876	4,623	4,983
全府省	530,102	514,453	149,007	147,863	365,213	362,599	40,355	31,618

(注1) 「内閣府等」は内閣府本府、警察庁、防衛施設庁を表す。

(注2) 内数として、京都議定書目標達成計画関係予算に該当しないものが含まれるものは計上されていない。

(注3) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

平成19年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの 5,301億円

A-1. 省CO2型の地域・都市構造や社会経済システムの形成

(例)	
○地域バイオマス利活用交付金 (農林水産省)	143億円
○民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業 (経済産業省)	10億円
○地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業 (環境省)	8億円
○バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 (経済産業省)	8億円
○街区まるごとCO2 20%削減事業 (環境省)	6億円
○グリーン物流パートナーシップモデル事業費補助金 (経済産業省)	6億円
	等

A-2. 産業部門の対策

(例)	
○エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (経済産業省)	286億円
○石油精製等高度化技術開発費補助金 (経済産業省)	7億円
	等

A-3. 運輸部門の対策

(例)	
○固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発 (経済産業省)	51億円
○水素社会構築共通基盤整備事業 (経済産業省)	26億円
○水素安全利用等基盤技術開発 (経済産業省)	23億円
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 (経済産業省)	20億円
○燃料電池システム等実証研究 (経済産業省)	18億円
	等

A-4. 業務その他・家庭部門の対策

(例)		
○住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	(経済産業省)	122億円
○高効率給湯器導入促進事業費補助金	(経済産業省)	120億円
○地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業	(環境省)	18億円
○高効率厨房機器普及促進補助事業	(経済産業省)	4億円
○地域協議会代エネ・省エネ対策推進事業	(環境省)	3億円
○業務部門二酸化炭素削減モデル事業	(環境省)	3億円
○省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業	(環境省)	2億円
		等

A-5. エネルギー供給部門の対策

(例)		
○電源立地地域対策交付金	(経済産業省)	1054億円
○新エネルギー等事業者支援対策費補助金	(経済産業省)	316億円
○新エネルギー技術フィールドテスト事業	(経済産業省)	108億円
○バイオ燃料地域利用モデル実証事業	(農林水産省)	85億円
○エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金・天然ガス広域供給 パイプライン整備需要顕在化可能性調査	(経済産業省)	60億円
○新エネルギー技術研究開発	(経済産業省)	46億円
○地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	(経済産業省)	45億円
○大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究	(経済産業省)	35億円
○定置用燃料電池大規模実証事業	(経済産業省)	34億円
○原子力発電施設等立地地域特別交付金	(経済産業省)	30億円
○エコ燃料実用化地域システム実証事業費	(環境省)	28億円
○風力発電系統連系対策助成事業	(経済産業省)	27億円
○廃棄物処理施設における温暖化対策事業	(環境省)	21億円
		等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○地域地球温暖化防止支援事業費補助金 (経済産業省)	11億円
○ノンフロン型省エネ冷凍空調システムの開発 (経済産業省)	6億円
	等

A-7. 森林吸収源対策 (森林の整備を行うもの)

(例)	
○森林環境保全整備事業 (内閣府+農林水産省+国土交通省)	1036億円
○水源林造成事業 (農林水産省)	297億円
○治山事業費 (森林の整備を行うもの) (内閣府+農林水産省+国土交通省)	208億円
○漁場保全の森づくり事業 (農林水産省+国土交通省)	100億円
○里山エリア再生交付金 (内閣府+農林水産省+国土交通省)	98億円
○農業用水水源地域保全整備事業 (農林水産省)	50億円
	等

A-8. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○京都メカニズムクレジット取得事業 (環境省+経済産業省)	129億円
○CDM/JIに係る支援事業 (環境省)	10億円
	等

A-9. 横断的な施策等

(例)	
○エネルギー使用合理化技術戦略的開発 (経済産業省)	80億円
○地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発 (経済産業省)	37億円
○国内排出量取引の実施に係る支援事業 (環境省)	33億円
○地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業 (環境省)	30億円
○省エネルギー設備導入促進情報提供等事業 (経済産業省)	17億円
○対策技術率先導入事業 (環境省)	10億円
○新規産業創造技術開発費補助金 (経済産業省)	10億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 1, 490億円

B-1. 対策技術の開発等

(例)	
○高速増殖炉サイクル技術 (文部科学省)	400億円
○ITER計画の推進 (文部科学省)	54億円
○次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発 (経済産業省)	49億円
○メタンハイドレート開発促進委託費 (経済産業省)	40億円
○全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 (経済産業省)	34億円
○次世代低消費電力半導体基盤技術開発 (経済産業省)	34億円
○地層処分技術調査等委託費 (経済産業省)	34億円
○地球温暖化対策技術開発事業 (競争的資金) (環境省)	33億円
○発電用新型炉等技術開発委託費 (経済産業省)	32億円
○環境適応型小型航空機用エンジン研究開発 (経済産業省)	21億円
○半導体アプリケーションチッププロジェクト (経済産業省)	20億円
	等

B-2. 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)	
○緑の雇用担い手対策事業費 (農林水産省)	67億円
○原子力開発利用の推進 (文部科学省)	56億円
○環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化 (国土交通省)	40億円
○森林づくり交付金 (農林水産省)	33億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 3,652億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

(例)	
○治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	948億円
○森林居住環境整備事業（農林水産省＋国土交通省）	158億円
○緑資源幹線林道事業（農林水産省）	112億円
○森林整備地域活動支援交付金（農林水産省）	75億円
○山林施設災害関連事業費（農林水産省）	58億円
○林道施設等災害復旧事業（農林水産省）	29億円
○国有林野事業の事業実施に必要な経費（農林水産省）	29億円
	等

C-2. 運輸部門の対策

(例)	
○高度道路交通システム（ITS）の推進（国土交通省）	344億円
○地下高速鉄道整備事業費補助（国土交通省）	280億円
○自動車交通需要の調整（国土交通省）	102億円
○都市交通システム整備事業（国土交通省）	72億円
○ニュータウン鉄道等整備事業費補助（国土交通省）	48億円
○鉄道駅総合改善事業費補助（国土交通省）	32億円
○交通施設バリアフリー化設備整備費補助金（国土交通省）	30億円
	等

C-3. 原子力関係

(例)	
○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（経済産業省）	32億円
○全国広報事業（経済産業省）	12億円
○燃料等安全高度化対策委託費（経済産業省）	10億円
	等

C-4. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減

(例)	
○循環型社会形成推進交付金（環境省）	285億円
○廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助（環境省）	168億円
	等

D. 基盤的施策など 404億円

D-1. 対策の評価・見直し

(例)

○地球温暖化問題対策調査委託費（経済産業省）	5億円
○京都議定書関連調査（経済産業省）	1億円
○目標達成計画に関するPDCA実施費（環境省）	1億円

等

D-2. 排出量・吸収量の算定等

(例)

○森林吸収源インベントリ情報整備事業（農林水産省）	5億円
○温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務費（環境省）	1億円
○温室効果ガス排出・吸収量削減対策技術情報管理システム構築費 （環境省）	1億円
○森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費（環境省）	1億円

等

D-3. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)

○地球観測衛星の開発に必要な経費（文部科学省）	137億円
○南極地域観測事業費（文部科学省）	61億円
○地球環境研究総合推進費（環境省）	30億円
○21世紀気候変動予測革新プログラム（文部科学省）	23億円
○地球観測システム構築の推進（文部科学省）	12億円
○気候変動予測技術の研究開発に必要な経費（国土交通省）	5億円

等

D-4. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)

○国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業（経済産業省）	16億円
○世界気象機関分担金（国土交通省）	11億円
○環境問題拠出金（外務省）	6億円
○国際エネルギー共同利用等事業（経済産業省）	5億円

等